## 様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

香川県知事　　　　　　　　殿

所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付申請書

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第６条に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助申請額　　金　　　　　　　　　　　　　円(補助申請額計算書（別紙１）※の欄の額)

２　事業の内容　　別紙のとおり

３　添付書類

（１）要綱第３条第１号の事業を経営していることを証明する書類

（２）誓約書

（３）申請事業の実施前の状況が分かるもの

　　　・利便性向上・業務効率化事業の場合は、設備の設置前の写真等

・労働環境改善事業の場合は、施設の整備・改修前の写真等

（４）見積書の写しその他補助対象経費の積算の根拠となる資料

（５）補助金申請額計算書（別紙１）

（６）事業計画書（別紙２）

（７）収支予算書（別紙３）

（８）直近１か月以内に発行された県税の納税証明書（完納証明書）

（９）その他知事が必要と認める書類

## 様式第１号（第６条関係）別紙１

補助申請額計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 補助対象経費① | ①×１／２②（端数切捨） | 補助上限額③ | 補助申請額（②又は③の　　低い額） |
| 利便性向上・業務効率化事業 |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業施設１ |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業施設２ |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業施設３ |  |  | 500千円 | 円 |
| 合計額※ | 円 |

（注）・消費税及び地方消費税を除いた額を記載すること。

　　 ・労働環境改善事業の行が足りない場合は適宜追加すること。

　　 ・①の欄については、別紙２　事業計画書の「２　事業費」の表の「左のうち補助対象経費（金額（税抜））」欄の合計額と一致させること。

 ・②の欄の算出において１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。

　　　・※の額を交付申請書(様式第１号)の補助申請額の欄に記載すること。

　　　（1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。）

様式第１号（第６条関係）別紙２

事業計画書

１　補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施予定期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 実施場所 |  |
| 施設番号（※） |  |
| 事業の内容（事業の実施によって期待される効果を具体的に記載すること。） | ※該当する事業の区分にチェック□ (１) 利便性向上・業務効率化事業□ (２) 労働環境改善事業 |
|  |

※労働環境改善事業を複数施設実施する場合に１から順に附番すること。

２　事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 積算内訳 | 金額（税抜） | 左のうち補助対象経費 |
| 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※事業ごとに別葉とすること。

また、労働環境改善事業については施設ごとに別葉とすること。

様式第１号（第６条関係）別紙３

収支予算書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 摘要 |
| 県補助金申請額 | 　円 |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算額 | 摘要 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

## 様式第２号（第７条関係）

交通第　　　　　号

　　年　　月　　日

　殿

香川県知事

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付決定通知書

　年　月　日付けで申請のあった香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金については、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第７条に基づき、次のとおり交付することを決定したので通知します。

記

交付決定額　　金　　　　　　　　　　　円

## 様式第３号（第10条関係）

　　年　　月　　日

香川県知事　　　　　　　　殿

所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金

変更（中止・廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付け　第　　号をもって補助金の交付決定がありました標記補助対象事業の内容を次のとおり変更（中止・廃止）したいので、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第10条に基づき申請します。

記

１　変更（中止・廃止）を必要とする理由

２　変更（中止・廃止）の内容

３　補助金の額

変更（中止・廃止）承認申請額　　金　　　　　　　　　　円

既交付決定額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

増減額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　添付書類

事業変更に係る補助申請額計算書、事業計画書、収支予算書その他事業変更の内容を説明する資料を添付すること

## 様式第４号（第11条関係）

交通第　　　　　号

　　年　　月　　日

　殿

香川県知事

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金

変更（中止・廃止）交付決定通知書

　年　月　日付けで変更承認申請のあった標記補助対象事業の内容について次のとおり交付決定したので、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第11条に基づき通知します。

記

補助金の額

変更（中止・廃止）交付決定額　　金　　　　　　　　　　円

既交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

増減額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

## 様式第５号（第14条関係）

 年 月 日

 香川県知事　殿

 所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金事故報告書

　香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第14条の規定に基づき補助事業の事故について下記のとおり報告します。

 記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

## 様式第６号（第15条関係）

 年 月 日

 香川県知事　殿

 所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

　　香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金状況報告書

　香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の支出概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 計画額（円）Ａ | 実績額（円）Ｂ | 進捗率（%）Ｂ／Ａ | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

## 様式第７号（第16条関係）

　　年　　月　　日

香川県知事　　殿

所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金事業完了実績報告書

　年　月　日付け　　第　　　号をもって補助金の（変更）交付決定通知のありました標記補助対象事業の実績について、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第16条に基づき、下記のとおり報告します。

記

　　補助申請額　　金　　　　　　　　　　　　　円(補助申請額計算書（別紙１）※の欄の額)

（添付書類）

（１）補助対象経費の支払い領収書類の写し

（２）補助対象事業の成果が分かるもの

　　　・利便性向上・業務効率化事業の場合は、設備の設置後の写真等

　　　・労働環境改善事業の場合は、施設の整備・改修後の写真等

（３）事業報告書（別紙２）

（４）収支決算書（別紙３）

（５）その他知事が必要と認める書類

様式第７号（第16条関係）別紙１

補助申請額計算書

１　交付決定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　円

Ⓐ

２　補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 補助対象経費① | ①×１／２②（端数切捨） | 補助上限額③ | 金額（②又は③の　　低い額） |
| 利便性向上・業務効率化事業 |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業施設１ |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業施設２ |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業施設３ |  |  | 500千円 | 円 |
| 合計額※Ⓑ | 円 |

（注）・消費税及び地方消費税を除いた額を記載すること。

・労働環境改善事業の行が足りない場合は適宜追加すること。

　　 ・①の欄については、別紙２　事業報告書の「２　事業費」の表の「左のうち補助対象経費（金額（税抜））」欄の合計額と一致させること。

・②の欄の算出において１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。

３　補助申請額の算定

ⒶとⒷのいずれか低い額　　　　　　　 　　円 (※)

※の額を実績報告書(様式第７号)の補助申請額の欄に記載してください。

　（1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。）

様式第７号（第16条関係）別紙２

事業報告書

１　補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 実施場所 |  |
| 施設番号（※） |  |
| 事業実施の内容（事業の実施によってどのような効果があったのかを具体的に記載すること。） | ※該当する事業の区分にチェック□ (１) 利便性向上・業務効率化事業□ (２) 労働環境改善事業 |
|  |

※労働環境改善事業を複数施設実施する場合に１から順に附番すること。

２　事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 積算内訳 | 金額（税抜） | 左のうち補助対象経費 |
| 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※事業ごとに別葉とすること。

また、労働環境改善事業については施設ごとに別葉とすること。

様式第７号（第16条関係）別紙３

収支決算書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差引増減額 | 摘要 |
| 県補助金申請額 | 円 | 円 | 円 |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算額 | 決算額 | 差引増減額 | 摘要 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

## 様式第８号（第17条関係）

交通第　　　　　号

　　年　　月　　日

　殿

香川県知事

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金確定通知書

　年　月　日付けで実績報告のあった香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金については、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第17条に基づき、次のとおり確定したので通知します。

記

## 補助金の確定額　　金　　　　　　　　　　　円様式第９号（第20条関係）

　　年　　月　　日

香川県知事　　　　　　　　殿

所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金概算払請求書

　年　月　日付け　　第　　　号により香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金の交付決定を受けた補助事業について、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第20条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　概算払請求額　　　金　　　　　　　　　　　円

２　請求額算出内訳

　　　　　　　　交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　概算払受領額　　金　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　今回請求額　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　残　　　額　　　金　　　　　　　　　　　円

３　概算払を必要とする理由

（添付書類）

　・補助対象経費の支払計画がわかる書類

　・補助対象経費の支払実績がわかる書類（２回目以降の概算払のみ）

## 様式第10号（第22条関係）

　　年　　月　　日

香川県知事　　　　　　　　殿

所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

財産処分承認申請書

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第22条に基づき申請します。

記

１　処分しようとする財産の明細

（１）備品等の名称

（２）数量

２　処分の内容

３　処分しようとする理由

４　処分しようとする財産の取得に要した費用に関する明細

５　その他必要な事項

## 様式第11号（第24条関係）

年　月　日

香川県知事 殿

所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金

産業財産権等取得等届出書

　年 月 日付け　　第　　 号で交付決定を受けた標記補助事業に関し、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第24条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１ 補助事業計画の名称

２ 交付決定日

３ 開発項目

４ 出願国

５ 出願に係る工業所有権の種類

６ 出願日

７ 出願番号

８ 出願人

９ 代理人

10 優先権主張

誓約書

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

また、香川県が暴力団排除に必要な場合には、香川県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

　１　要綱第３条各号に掲げる要件をすべて満たしています。

 ２　次に掲げる者のいずれにも該当しません。

1. 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
4. ①から③に掲げる者のいずれかが役員等 （無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体

３　申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。

　　年 　　月 　　日

香川県知事　殿

所在地

名称

代表者氏名

## （請求書）

　　年　月　　日

香川県知事　殿

請求者

所在地

名称

代表者氏名

**請　求　書**

下記の金額を請求いたします。

金　　　　　　　　　　　円

ただし、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金として

請求金額の振込先

|  |
| --- |
| （フリガナ）口座名義人氏名 |
| （金融機関名）銀行　金庫　組合　農業協同組合 | （本支店、出張所等名）　　　　　　　本店　支店　出張所 |
| 預金種目 | 当座　□ | 普通　□ | その他　□ |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |

責任者（所属・職名・氏名）

担当者（所属・職名・氏名）

連　絡　先

※請求者の押印（個人印又は法人代表者印）がある場合は、

責任者及び担当者の氏名並びに連絡先の記載は不要です。